

第211回（令和5年7月9日施行）

基礎簿記会計

第1問〈帳簿の作成記入についての出題〉

本問では、帳簿の作成記入に関する基礎知識を出題した。帳簿は、取引の証拠として一定のルールに則って作成される。これらのルールを文章の正誤判断により問うている。

1. 仕訳帳のページからページに移る際の記入内容について問うている。
2. 帳簿記録を訂正する際の手続きについて問うている。
3. 帳簿への日付の記入に関する理解を問うている。
4. 仕訳帳から総勘定元帳へ転記する際の手続きについて問うている。

第2問〈簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題〉

帳簿記入のための手続きは、仕訳帳に記入することから始まる。そこでの仕訳とは、取引によって増減変化した資産、負債、純資産（資本）、収益、費用の勘定科目を、金額と共に左側（借方）または右側（貸方）のいずれに記入するかを決定することである。例えば、現金という資産の増加は借方に、減少は貸方に記入する。簿記上の取引は、必ず2つ以上の勘定科目を記録し、仕訳された借方と貸方のそれぞれの合計金額は一致する。

1. 普通預金口座から現金を引き出した取引である。現金（資産）の増加と普通預金（資産）の減少の記帳を問うている。
2. 清掃用品等の消耗品を現金購入した取引である。消耗品費（費用）の発生と現金（資産）による支払いにかかる記帳を問うている。
3. マンション管理組合が管理費を集金した取引である。管理費収入（収益）の発生と現金（資産）による集金の記帳を問うている。
4. 商品を現金と掛けで購入した取引である。商品（資産）の増加と、代金を現金（資産）で支払い、残額が買掛金（負債）の増加となる記帳を問うている。
5. 商品を現金で販売した取引である。商品（資産）を販売し、引き渡すことによって商品販売益（収益）を獲得し、代金を現金で受け取った際の記帳を問うている。
6. 売掛金（資産）を普通預金口座への入金により回収した取引である。普通預金（資産）の増加と、売掛金（資産）の減少の記帳を問うている。
7. 借入金を返済し、それと同時に借入れに伴う利息も支払った取引である。借入金の元本と利息を合わせた現金（資産）の減少と、返済によって借入金（負債）が減少し、それとともに支払利息（費用）が発生する際の記帳を問うている。
8. 従業員に給料を現金で支給した取引である。給料（費用）の発生と現金（資産）の減少の記帳を問うている。

第3問<会計の構造に関する出題>

期首の貸借対照表を出発点として、期中に利益獲得のための経済活動が行われる。その結果が、期末の貸借対照表である。この貸借対照表では、期首や期末それぞれの時点における財政状態が表示され、「資産＝負債＋純資産（資本）…①」という等式が成り立つ。

一方で、期中に行われる利益獲得のための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書であり、「収益－費用＝当期純利益…②」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）の増加の原因となる（当期純損失であれば減少の原因となる）。したがって、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）…③」という算式が成り立つ。

本問では、これらの関係から、貸借対照表および損益計算書の金額を導くことができるかを問うている。

第4問<日記帳から元帳への転記に関する出題>

本問では、自治会のような非営利分野において、現金取引（現金の収入と支出）を現金出納帳に記入し、そこから元帳へ転記するという一連の手続きを問うている。

現金出納帳には、日付（月日）、摘要（本問ではあらかじめ記入されている）、勘定科目、丁数、金額を記入する。丁数は次の手続きである転記先の勘定の丁数を記入し、金額は収入欄に記入する取引か、支出欄かを判断して記入する。いずれかに金額を記入したら、月初の残高を出発点として、加算または減算して取引記帳後の現金残高を記入する。

次に、現金出納帳から、現金以外の勘定科目について総勘定元帳に転記する。元帳には借方記入欄と貸方記入欄があるが、現金出納帳に記入された現金勘定と反対側の欄に、日付（月日）、摘要、丁数、金額を転記する。摘要欄には相手勘定科目（本問ではすべて現金勘定）を、丁数欄には現金出納帳の丁数を記入する。

第5問<会計報告書作成に関する出題>

精算表、貸借対照表・損益計算書といった会計報告書の作成と理解は、今後、簿記会計を学ぶ上での基礎として欠くことができない内容である。

本問では、営利企業における貸借対照表および損益計算書の作成問題を出題し、与えられた元帳の各勘定科目の残高から貸借対照表と損益計算書を作成できるかを問うている。期間損益計算を行う営利企業における会計報告は、期末の財政状態を示す貸借対照表と、当期の経営成績を示す損益計算書の2つの会計報告書を作成することによって行われる。解答用紙に勘定科目をあらかじめ示してあるので、作成に際しては、金額を誤らないように記入し、当期純損益を算出するという手順の理解が重要である。